

2011年2月28日

mail ニュース

No.3・通巻262

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 寺崎 純

TEL 03-5381-0250

高い批准率に示された組合員の怒りと団結の力を基礎に、 賃金引き下げ・「地域主権改革」攻撃を打ち破り、労働者 ・国民の暮らしを立て直そう！3.17 全国統一行動および 3・4月の国民的統一行動、都知事選挙・2011年国 民春闘に全力で取り組もう！

自治労連2011年国民春闘全国統一行動批准投票の結果について

2011年2月25日

自治労連都庁職

書記長 寺崎 純

自治労連都庁職は2月4日～18日を基準日に、全国統一行動・ストライキ批准投票を実施しました。投票の結果は、投票率85.34%、賛成率94.22%、批准率80.41%となりました。昨年と比べて批准率で0.28%上がり、引き続き高い批准率を示して組合員の団結の力を示しました。

仕事と労働条件・組合活動規制が厳しい中で、職場討議、学習会、決起集会など大きな努力を重ねてこられた、自治労連都庁職各支部・分会執行部のみなさん、職場組合員のみなさんのご協力に心から敬意を表明するものです。

賃金・手当の削減、人事制度改悪、社会保障の改悪や憲法改悪・消費税増税に反対する、組合員の怒りが結集されたものといえます。石原都政の3期12年間は、高齢者・障がい者・児童などの施策を次々と切り捨て、都立病院を半減させ、安上がりな認証保育所を推進してきました。その一方で、オリンピック招致、新銀行東京への出資などに巨額の都税をムダ使いし、さらに豊洲への卸売市場移転や外環道建設などの税金投入をおこなおうとしています。

また、石原都政は、都に働く職員に対しては賃金引き下げと定数削減の連続でした。職場は膨大な業務に追われ、業績主義的人事・給与制度の改悪もあり、メンタル不全など健康破壊が深刻な事態がひきおこされています。

自治労連都庁職及び各支部はこの一年間、不払い超勤根絶の取組、都立三小児病院の廃止反対など職場組合員のなかに運動を展開し、都民との共同を大きく広げてきました。教育庁坂本裁判の勝利は超勤不払い問題を大きく前進させてきました。三小児病院廃止条例は可決されたものの、都立病院を充実させる住民の闘いは引き続き運動を継続し、都民の声を石原都政につきつけています。

都政リストラ・人員削減攻撃の強化によって、都庁の職場が奪われる事態に直面し、都庁の

職場では組合員の健康不安や、不払い残業の横行と仕事上の悩み、権利侵害などに対する組合員の不安と怒りがうずまいています。

自治労連都庁職は、石原都政に対する組合員の怒りを結集し、2011国民春闘勝利！労働者の切実な要求実現と、日本の政治・経済の歪みを正す闘いを一体的にすすめ、4月の都知事選挙勝利をめざして全力で闘いを進めるものです。

自治労連都庁職は、今回の批准投票の結果に確信を強めるとともに、自治労連の「働くものの11春闘アンケート」結果などにも示された厳しさを増す生活実態を打開し、働きがいのある、働きやすい職場を求める組合員の要求に応じて、闘いの先頭に立って奮闘する決意を改めて表明するものです。

自治労連都庁職は、東京自治労連の最大の組合組織としての役割を十二分に発揮し、当面する3.3中央行動、3.17全国統一行動、3・4月の国民的統一行動をはじめ、都知事選挙勝利・2011年国民春闘に全力で取り組むものです。

以上